【様式２】

廃棄物施設の省エネ化を図る事業実施計画書

|  |  |
| --- | --- |
| 事業の名称 | 廃棄物処理施設の省エネ化を図る事業 |
| 事業実施の代表者 | 会社名等所属所在地役職名氏名ＴＥＬＦＡＸE-mail |  |
| 事業実施の担当者 | 会社名等所属所在地役職名氏名ＴＥＬＦＡＸE-mail |  |
| 経理責任者 | 会社名等所属所在地役職名氏名ＴＥＬＦＡＸE-mail |  |
| 共同事業者の代表者 | 会社名等所属所在地役職名氏名ＴＥＬＦＡＸE-mail |  |
| 共同事業者の担当者 | 会社名等所属所在地役職名氏名ＴＥＬＦＡＸE-mail |  |
| 事業実施の主たる実施場所 | 名称所在地 |  |
| 事業の概要 |  |
| 事業の目的 |  |
| 事業の方法、内容 |  |
| 実施時期 |  |
| 電力量の削減率 |  |
| 事業の効果 | （二酸化炭素排出抑制効果 （t-CO2/年）（注１））（事業の費用対効果（円/ t-CO2）（注２）） |
| 事業の波及効果・先進性 | ＊　事業の波及効果及び先進性について記入する。　＜波及性＞経済性、維持管理など従来機器に比べ優れているなど他の事業者の取組の参考となることや他の事業者や関係者との連携につながることなどについて記入する。＜先進性＞従来の技術・取組と比べてCO2の削減効果が高い、または機能向上が図られている、あるいは廃棄物・リサイクルに係る課題の解決に寄与することなどについて記入する。 |
| 事業の実施体制 | ＊　補助事業の実施体制について、発注先に加え、補助事業者内の施工監理や経理等の体制を含め記入する（別紙添付でも可）。 |
| 資金計画 | ＊　補助事業に要する経費を支払うための資金の調達計画及び調達方法を記入する。 |
| 補助対象事業の発注先 | ①　補助事業者自身　　　　　　　　②　その他＊　いずれかに○を付ける。 |
| 事業実施に関連する事項 | 【他の補助金との関係】＊　他の国の補助金等への応募状況等を記入する。【許認可、権利関係等事業実施の前提となる事項及び実施上問題となる事項】＊　補助事業遂行上、許認可、権利関係等関係者間の調整が必要となる事項について記入する。 |
| 事業実施スケジュール | ＊　事業の実施スケジュールを記入する。事業期間が複数年度にわたる場合には、全工程を含めた実施スケジュールとし、事業内容と照らし合わせ、何をどこまで実施するのかが明らかに分かるように記入する。また、後年度負担額も参考記入する。＊　実施スケジュールは別紙を添付してもよい。 |

（注１）二酸化炭素排出抑制効果の記載に当たっては、以下の点に留意すること。

1. 算定根拠（引用した数字の出展、計算式を含む）を明記すること。必要に応じて、９Ｐで示す「５．（１）応募書類 ウ 実施計画書の添付資料」の⑥で定める資料を添付すること。

② 二酸化炭素排出抑制効果については、「地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック＜補助事業申請者用＞（平成29年2月環境省地球環境局）（以下「ガイドブック」という。）において使用するエクセルファイル（「補助事業者向けハード対策事業計算ファイル」）により算定した年間のＣＯ２削減量を記載すること。ガイドブック等は下記よりダウンロード可能。

http://www.env.go.jp/earth/ondanka/biz\_local.html

③　ガイドブックによるＣＯ２削減量の算定に当たっては、以下に留意すること。

　・ エクセルファイル（「ハード対策事業計算ファイル」）における「事業による直接導入量」に基づくＣＯ２削減量を算定すること（「事業による波及導入量」に基づくＣＯ2削減量の算定は不要。）。

　・ エクセルファイル（「ハード対策事業計算ファイル」）における「エネルギー消費量・供給量の設定」は、具体的なデータを記載することとし、その根拠、引用元を「記入欄」に記載すること。

* 「Ｇ.省エネ設備用」を用いて計算する。また、削減されるエネルギー種別とその量の根拠を設定根拠に記入すること。

④　各エネルギーの排出係数等を確認し、適切な係数を記入すること。

⑤　施設の省エネルギー化に資する照明・空調設備を補助対象として計上する場合は、通常の設備に対するCO2削減量も算出すること。

（注２）費用対効果は以下の式に基づき算出すること。

CO2削減コスト（円／t-CO2）＝　補助対象経費の総支出予定額（円）／（エネルギー起源二酸化炭素の排出削減量（t-CO2／年）×当該事業で導入する施設の荷重平均耐用年数（年））